

2022 年度
事業報告書

2023 年 6 月

一般財団法人 国際医学情報センター

目 次

I	事業の概況	1
II	一般報告	2
	1. 役員の変動	2
	2. 組織	3
	3. 人事	4
	4. 賛助会員の現況	4
	5. 会議等の開催状況	4
	6. 職員の海外研修および海外出張	7
	7. 外部機関の開催する委員会、会議等への出席状況	7
III	業務報告	9
	1. 受託事業	9
	2. 共通事業	11
	3. 公益目的支出計画対象事業	12
	4. 出版物一覧	13
IV	役員・評議員・顧問名簿	14
V	賛助会員名簿	15
※	事業報告の附属明細書について	17

I 事業の概況

2022年度は財団設立から50年の節目にあたり、中長期にわたる確実な成長を期して内部の制度改革に取り組んだ。コロナ禍が徐々に収束していくにつれ、医薬品情報提供事業も復調しており、財団収入は対前年比で約1.1%増加した。しかしながら、財団の事業活動を支える職員採用は低調を極め、人材確保に大きな課題を残した。DXによる業務プロセス効率化の取り組みは、着実に財団全体に浸透しつつある。各種ITツールの活用やローコード導入によるコスト削減も成果を上げている。

企業の営業利益に相当する2022年度の評価損益等調整前当期経常増減額は、1億6,515万円（対前年比2,283万円減）となった。以下、2022年度事業を概括する。

1) 基幹事業の伸張

基幹事業である「受託安全確保業務」「文献情報統合管理システム(I-dis)」「医薬品の適正使用情報作成サービス」の3事業は、ほぼ予算通りに進捗して前年度並みの収益を上げた。

2) 個別事業の展開

「原論文調達業務」は、対前年比で9%減となった。調達コスト、配送コストの上昇により単体での事業継続が厳しい状況にある。「翻訳業務」、「社内データベース作成支援サービス」は、自動翻訳やAIのめざましい進展により減少傾向にある。「診療ガイドライン作成支援業務」は、学会活動が活発になってきたため大きく伸びた。「文献検索業務」は、昨年度並みであった。「学会事務局受託業務」は、会員管理システムIGMSの提供により収益が改善した。

3) 2022年度の重点施策

「DXの推進」は、引き続き個別業務への浸透を図った。業務改善報告会開催により、RPAやローコードによる自動化、効率化の好事例を共有した。全職員のITスキル向上にも努めており「ITパスポート」の全職員の資格取得を目指して長期講座を実施している。専任職員への新賃金体系・新人事評価制度の導入については、4月からジョブ型の役割給、目標管理制度の運用を開始しており、この制度が職員一人一人の能力開発や働く意欲の向上につながるように、評価方法もブラッシュアップしていきたい。また、一連の人事制度改革の仕上げとして、新たな退職金制度が2023年度から始動する。勤続年数ではなく、役割等級と貢献度を重視した在職中の実績ポイントを積み上げる方式であり、これをもって人事給与諸制度の大きな改革は完了する。優秀な人材を採用できるように、契約職員の賃金体系や評価についても2023年度から新しい運用を開始する。「新サービスの創出」については、医療機器安全性情報サービスのDSB(Device Safety Base)、「研修動画eラーニングサービス(I-Campus)」をサービスインした。統合DBおよびSELIMICシステムは、結合テスト、バリデーションテストの実施段階にあり、開発スケジュールは計画通りに進んでいる。情報セキュリティの国際的な認証である「ISMS(ISO27001)」を取得することができたので、引き続き顧客からの高い要求基準に応えられるよう事業基盤の整備を進めていきたい。

4) 自主事業

関係各所のご協力を得て、創立50年記念式典を始めとする記念事業は、記念誌の刊行を残すのみで、無事に終えることができた。機関紙「あいみつく」も予定通り発行した。また、「ユーザー会」はハイブリッド方式で開催、「IMICセミナー」は3回全てオンライン方式で開催して好評を得た。

5) 公益目的支出計画対象事業

「SELIMIC(SafEty information Literature in IMIC) Web(せりみつく広場)」「がん情報サービス(がんInfo)」「海外医学情報サービス」「学会情報管理システム」の4事業はすべてIMIC Webで公開している。どの事業も、学術雑誌や抄録集等の迅速な入手と調査、また、米国CDC(Centers for Disease Control and Prevention)やNCI(National Cancer Institute)で公開された原文の正確な翻訳と迅速な公開を旨として、公益目的支出計画に従って、堅実に運営した。

Ⅱ 一般報告

1. 役員の変動

1) 監事

2022年6月27日付退任
高野 仁

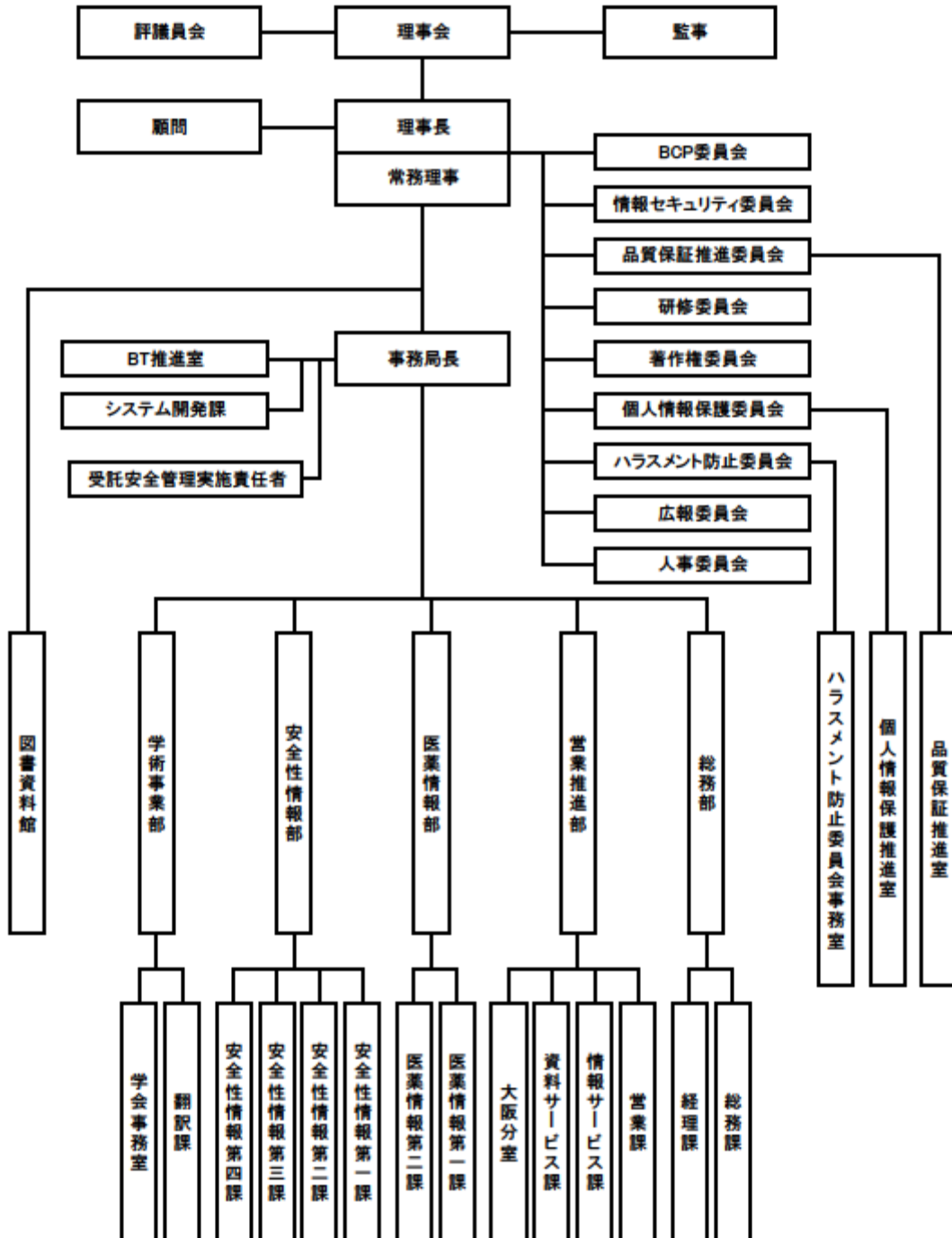
慶應義塾参与

2022年6月27日付就任
廣田 とし子

慶應義塾塾監局長

2. 組織

組織図(2023年3月31日)



3. 人 事

1) 職員数 (2023年3月31日現在)

専任職員	契約職員	計
111	95	206

4. 賛助会員の現況

1) 会員数 (2023年3月31日現在)

甲会員	乙会員	計
93	11	104

2) 入退会会員名

① 入会 3社

- 甲会員 Ultragenyx Japan 株式会社
(2022年12月1日付)
- 岡山大鵬薬品株式会社
(2023年1月1日付)
- ジェンマブ株式会社
(2023年1月1日付)

5. 会議等の開催状況

1) 理事会

①2022年度第1回定例理事会

2022年6月6日 於 財団会議室

- 議 事
- 1. 2021年度事業報告書(案)の件
 - 2. 2021年度決算報告書(案)の件
 - 3. 公益目的支出計画実施報告書の件
 - 4. 賛助会員異動の件
 - 5. 2022年度臨時評議員会開催の件

②2022年度第2回定例理事会

2023年3月6日 於 財団会議室

- 議 事
- 1. 2023年度事業計画書(案)の件
 - 2. 2023年度収支予算書(案)の件

2) 評議員会

①2022年度定時評議員会

2022年6月27日 於 財団会議室

- 議 事
- 1. 2021年度事業報告書(案)の件
 - 2. 2021年度決算報告書(案)の件
 - 3. 公益目的支出計画実施報告書の件
 - 4. 役員賞与の件
 - 5. 監事の報酬の件
 - 6. 監事の辞任と選任の件

②2022 年度臨時評議員会

2023 年 3 月 27 日 於 財団会議室

- 議 事 1. 2023 年度事業計画書（案）の件
2. 2023 年度収支予算書（案）の件

3) 監 査

2021 年度期末決算監査

2022 年 4 月 1 日

5 月 10 日, 11 日, 12 日, 13 日

5 月 30 日

実査 於 財団会議室

期末会計監査 於 財団会議室

期末決算監事監査 於 財団会議室

2022 年度監査

2022 年 10 月 24 日

2023 年 3 月 2 日, 3 日

上半期監事監査 於 財団会議室

期中会計監査 於 財団会議室

4) 常務会

原則として隔週木曜日に常勤役員出席により開催し、2022 年度の開催回数は 24 回であった。

5) 部長会議

原則として常務会と同時開催とした。

6) 営業会議

原則として各部署の代表が出席して月に 1 回開催した。

7) 著作権委員会

著作権を取巻く環境変化に対応するため、メール等で随時情報共有を図った。また、著作権等管理事業者や出版社、製薬企業などの関連団体とも意見交換を行い、著作権対応について協議した。

8) 衛生委員会

衛生委員による会合を月 1 回開催し、産業医による各階事務所内の環境点検を定期的実施して職場の環境整備に努めた。また、産業医による職員の健診結果の確認および健康相談、退職者の職場復帰の可否の判断や就労条件に関する助言・指導についても随時行った。今年度は、新型コロナウイルス関連、ワクチン接種、熱中症・食中毒、コロナウイルス禍でのインフルエンザの注意喚起、フレックスタイム制の活用方法や在宅勤務等働き方改革について討議した。

9) IMIC WEB 委員会

財団の広報戦略を立案し、顧客やステークホルダーへの情報発信を強化する目的で設置された。IMIC WEB チームは、財団ホームページ内容の定期更新やコンテンツの追加などを行った。また、採用活動を強化する目的で採用ページのフルリニューアルを行った。「あいみっく」リニューアルチームは制作の目的を営業活動にシフトし、コンテンツおよびデザインを一新した。WEB マーケティングチームは営業の視点から e ラーニングサービスのプラットフォーム選考とチャットボットのトライアルを行った。

10) 研修委員会

年間教育計画の立案と職員教育に関する課題検討のため、研修委員会を開催し、決定事項を拡大研修委員会で報告した。財団業務に必要な知識の習得を目的として、社内において基礎知識研修を 21 回、実務知識研修を 8 回開催した。また、グローバル・ヘルスケアに関する研修を 4 回開催、昨年度から開始した医薬品情報学研修を 6 回開催した。感染症予防のため前年度に引き続き 2022 年 12 月までのすべての研修をオンラインまたは動画

配信で実施した。新型コロナウイルス感染症患者数が減少傾向になったため、2023年1月より講師の希望に応じてオンラインもしくはオンラインと対面のハイブリッド研修を実施した。外部研修の受講実績は全職員で延べ221回であった。

2022年度は人事委員会と協力し、スキルマップへの研修の紐づけ、各行動特性と研修の紐づけを行い、人材育成のツールを作成した。その他、業務効率化を目的に研修申請プロセスを見直し、および研修委員会ポータルサイトの構築を行った。

11) 図書選定委員会

定例会議を月1回開催し、財団が購入する雑誌および学会抄録集の選定、資料の取り扱いに関する課題解決、EジャーナルやWeb抄録の取り扱いに関する注意事項の共有など、資料に関する諸問題を取り扱った。とくに2023年度に稼働予定の「統合データベース」の準備状況や統合データベースにリンクする資料検索システムについては、各部門の取り組み状況や業務フローへの影響について活発な意見交換を行った。

12) 情報セキュリティ委員会

財団の情報資産を保護するため情報セキュリティ委員会を12回開催した。アセスメント対応チームは顧客11社からの監査に対応した。7月にはI-dis関連業務におけるISMS(ISO27001)を取得し、情報セキュリティガイドラインの改正による教育も実施した。また、PPAP対策として外部あてファイル添付メールの送信方法を変更した。社内へのセキュリティ勧告は1件あったが軽微なものであった。IMIC-Orderおよび公式Webサイトは外部のセキュリティ脆弱性診断を実施した。全職員に対して標的型攻撃メールの実地訓練を行い、セキュリティに関する意識を高め、定期教育においては情報セキュリティガイドラインの遵守を徹底した。

13) BCP委員会

新型コロナウイルスの感染状況の変化にともなう政府の「基本的対処方針」の変更、「自宅療養期間や濃厚接触者の待機期間の短縮」に準拠した感染防止対策を実施するとともに、感染者、濃厚接触者への対応を行った。また、6月に緊急連絡メール訓練を実施した。IT-BCPチームでは、引き続きシステムのクラウド化を進めた。

14) 人事委員会

人事委員会は14回開催し、目標設定や面談に関する情報共有、進捗管理を通じ、運用を開始した目標管理制度のフォローアップを行った。研修委員会の協力で部門別スキルマップが完成し、行動評価実施に向けては、行動評価プロセスと評価スケジュールが確定した。また、管理職に対して評価者フォローアップ研修を実施、人事評価制度ポータルサイトを開設することにより制度の円滑な運用を図った。

15) 創立50年事業委員会

財団が創立50年を迎えた2022年度は、4月に創立50年記念Webサイトを立ち上げ、随時コンテンツを更新し、財団のビジョンやメッセージを広く内外に伝えた。9月に創立50年記念座談会、翌年2月には創立50年記念式典を開催して、取引先、関係者、従業員に対して日頃の感謝を伝え信頼関係をより強めた。

16) 個人情報保護推進室

2022年8月1日付で個人情報保護規程を改正し、新しいプライバシーマークの審査基準に合わせた個人情報保護マネジメントシステムの運用を開始した。2022年11月にプライバシーマークの更新申請を行い、2023年3月には現地審査を受け、更新予定である。個人情報保護マネジメントシステムの運用では、2022年8月にeラーニングによる全社教育、9月に内部監査、2023年3月にマネジメントレビューを実施し、個人情報保護を継続的に推進した。

17) 品質保証推進室

顧客からの外部監査の指摘事項に対応するため 2023 年 2 月に品質保証ガイドラインを改正し、教育の項目を新設した。CAPA チームはクレーム事故・報告書 41 件についてリスクを検証した。うち 2 件について CAPA の実施を指示し、立案の検証、実施結果のレビューを行った。監査チームは 7 月に内部監査を実施した。また、6 月にマニュアル作成研修、1 月に定期教育、3 月にマネジメントレビューを実施し、品質マネジメントシステムを運用することにより品質の維持、向上に努めた。

6. 職員の海外研修および海外出張

1) 第 12 回日米癌合同会議出席

氏名： 森田 千鶴、伊藤いづみ（学会事務室）

期間： 2022 年 12 月 10 日～12 月 14 日

開催地： 米国 ハワイ

7. 外部機関の開催する委員会、会議等への出席状況

2022 年	4 月 28 日	葉山安全性情報部安全性情報第二課課長 情報科学技術協会 第 1 回研修委員会 (Web 開催)
	5 月 24 日	戸山理事長 医学中央雑誌刊行会 理事会
	5 月 27 日	戸山理事長 第 1 回上原記念生命科学財団 理事会・評議員会
	5 月 27 日	平石図書資料館事務長 第 93 回日本医学図書館協会通常総会 (書面評決)
	6 月 1 日	戸山理事長 中富健康科学振興財団 第 1 回理事会
	6 月 9 日	戸山理事長 総務省恩給審査
	6 月 13 日	葉山安全性情報部安全性情報第二課課長 情報科学技術協会 第 2 回研修委員会 (Web 開催)
	6 月 20 日	戸山理事長 中富健康科学振興財団臨時理事会
	7 月 15 日	戸山理事長 総務省恩給審査
	8 月 24 日	戸山理事長 国立国会図書館 第 15 回科学技術情報整備審議会(Web 開催)
	8 月 29 日	葉山安全性情報部安全性情報第二課課長 情報科学技術協会 第 3 回研修委員会 (Web 開催)
	10 月 24 日	葉山安全性情報部安全性情報第二課課長 情報科学技術協会 第 4 回研修委員会 (Web 開催)
	12 月 14 日	戸山理事長 第 2 回上原記念生命科学財団 理事会・評議員会
	12 月 19 日	葉山安全性情報部安全性情報第二課課長 情報科学技術協会 第 5 回研修委員会 (Web 開催)
	2023 年	1 月 27 日
	2 月 2 日	葉山安全性情報部安全性情報第二課課長 情報科学技術協会 第 6 回研修委員会
	2 月 26 日	戸山理事長 エーザイ 腰痛シンポジウム 顧問・世話人会 (Web 開催)

- 2月27日 葉山安全性情報部安全性情報第二課課長
情報科学技術協会 第6回研修委員会 (Web開催)
- 2月28日 片岡図書資料館員
JMLA 出版委員会 (Web開催)
- 3月10日 戸山理事長
第3回上原記念生命科学財団 理事会・評議員会
- 3月15日 戸山理事長
中富健康科学振興財団第3回理事会

Ⅲ 業務報告

1. 受託事業

1) 受託調査・データベース開発支援業務

従来から継続してきた業務を質的量的に充実させるとともに、業務拡張に努めた。
以下が主な一覧である。

(1) 受託安全確保業務

委託者：民間（複数）

内容：受託安全確保業務として委託を受けた医薬品等に関わる学会報告、文献報告その他研究報告に関する国内外の情報収集と提供を行った。

(2) Medical Device Alert サービス

委託者：民間（複数）

内容：医療機器の安全性情報を所蔵資料のスクリーニングと各種商用データベースの検索、および各国政府機関の回収情報などを Web サイトで検索調査し、速報として提供した。

(3) 生物由来製品感染症速報サービス

委託者：民間（複数）

内容：生物由来製品による感染症定期報告のため、指定された動物種、成分について各種商用データベースや Web サイトの検索により情報を収集し、速報として提供した。

(4) 社内データベース作成支援サービス

委託者：民間（複数）

内容：社内文献データベースに登録するために必要な索引・抄録作成等の諸作業を個別のニーズに合わせ提供した。また、文献情報統合管理システム（I-dis）へのデータ収載も行った。

(5) 国内医学文献速報および国内医薬品文献速報サービス

委託者：民間（複数）

内容：医学・薬学の和雑誌約 1,100 誌および年間約 3,000 の学会・地方会のプログラム・抄録集から指定された医学主題や医薬品に関する文献を調査し、週 1 回の速報サービスを行った。さらに要望に応じてデータ入力を行った。

(6) 国内医薬品安全性情報速報サービス（SELIMIC-Alert）

委託者：民間（複数）

内容：SELIMIC データベースを利用して、委託企業の求める医療用医薬品、一般用（OTC）医薬品、医薬部外品、化粧品、漢方薬の安全性情報を速報として、年 48 回提供した。

(7) 診療ガイドライン作成支援業務

委託者：日本整形外科学会、その他

内容：ガイドライン作成研究グループに対して、研究計画立案協力、文献検索、文献複写、文献評価支援等、多面的な支援を行った。

(8) 医薬品の適正使用情報作成サービス

委託者：民間（複数）

内容：医薬品資材の作成、改訂作業の代行、管理支援サービスを行った。2022 年度は既存ユーザーを中心に適正使用関連資材の作成および改訂業務を受注した。

(9) 海外医薬品安全性情報サービス

委託者：民間（複数）

内容：医薬品医療機器等法で収集が求められている海外の学術文献、学会・研究報告からの医薬品の安全性情報を、医学・薬学のデータベースを用いて定期的に検索し、提供した。

(10) 海外措置情報速報サービス

委託者：民間（複数）

内 容：医薬品の安全性情報、回収情報、警告、規制情報などを、海外各国規制当局や国際機関の Web サイトより毎営業日収集してリスト化し、速報として提供した。

(11) DEVICE SAFETY BASE サービス

委託者：民間（複数）

内 容：医療機器の安全管理情報収集について、検索、品質管理、連携の 3 点を強化した新サービス「DEVICE SAFETY BASE 商用データベース検索」の提供を 2022 年 4 月より開始した。

2) 学会事務局受託業務

医学・薬学系学会の事務局業務を 11 学会から受託した。事務局業務は、会員管理、会計管理、窓口業務などの管理的な業務の他に、社員総会・理事会・委員会などの各種会議やコンベンション事業の運営、専門医・認定医などの資格認定業務、国際的な案件への対応など、各学会のニーズに合わせて業務を行った。また、新事業である学会管理システム「IGMS」については、受注からサービス提供まで順調に行うことができた。

3) 翻訳業務

2022 年度は、翻訳業務、カルテ翻訳および既存の受託業務が増加傾向にあった。業務改革については、業務管理システムや機械翻訳の活用による作業の効率化を推進した。

4) 文献検索業務

同一の主題で定期的にデータベースを検索するカレント調査サービス、栄養系などの医薬系文献調査以外の検索にも幅広く取り組んだ。また、各種報告書や FAQ 作成の為に文献検索も数多く受注した。

5) 原論文提供業務

新型コロナウイルス感染症による影響はほぼ収束したが、業務量は減少傾向であった。

6) 文献情報統合管理システム (I-dis)

2022 年度は新バージョンへの移行を進めた。また、Q&A や資材データを合わせて管理することで、より利便性が向上した。財団各種サービスとの連携やベンダー管理など、ワンストップの利便性を活かしたサービス提供を行い、新規導入を含め順調に推移した。

7) 海外著作権ライセンス処理業務

海外著作権ライセンス処理業務やリプリント作成要請と入手業務の対応を行った。また、デジタルコンテンツや学術文献収載の図表などを多用した資材や教育資料のライセンス処理業務も受注した。

2. 共通事業

1) IMIC Web（ホームページ）

採用活動の強化を目的に採用情報のページを全面リニューアルした。財団が求めている人材像や働き方が具体的にイメージできるよう心掛けた。また、新規サービスの紹介ページを追加するとともに、営業の視点から Web サイトの利用方法を見直し、ユーザビリティを高める方向で検討を継続している。

2) IMIC Order

Web 経由での文献複写申込システムとしてサービスを提供し、ユーザー側システムとの連携や追加機能を充実させてきた。I-dis 導入拡大にともない利用顧客は減少しているものの、固定ユーザーに支えられており、一定の受注機能を担っている。また、セキュリティ面の対策を行った。

3) 機関誌「あいみっく」の発行

2022 年度は全面的にリニューアルした。財団広報誌として、内容の充実を図りながら定期刊行を継続した。

4) 雑誌・図書管理システム

財団が受入れた雑誌・図書の所蔵情報を雑誌・図書管理システムに登録し、財団内で共有している。受入活動については、カレント誌の一部入れ替えを行い、2022 年度の和雑誌の受入数は 1,207 誌で、そのうちカレント誌は 1,135 誌であった。

5) 複写使用料データ作成

権利処理を行った原論文の複写使用料について、著作権等管理事業者へ年 4 回報告した。

6) IMIC ユーザー会

2022 年度 IMIC ユーザー会

開催日：2022 年 11 月 11 日（金）

講演①

内 容：最近の医薬品等の安全対策について
～安全対策の重要性と RWD 活用や DX 推進にみる新たな取り組み～
講 師：厚生労働省 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課 安全使用推進室長
高橋 暁子 氏

講演②

内 容：アフターコロナ時代の製薬企業が目指す情報提供活動
～デジタル情報の最適活用とは～
講 師：株式会社ミクス 代表取締役／Monthly ミクス編集長
沼田 佳之 氏

IMIC Up-to-Date

- ① DEVICE SAFETY BASE & 不具合報告書作成サービス
～お客様のニーズに応え続ける IMIC 医療機器安全性情報サービス～
- ② 導入事例に見る進化した I-dis Ver.3
～オールインワンパッケージとなった情報提供管理システム～

IMIC 50 周年記念発表

50 年の感謝と今後の将来構想

会 場：明治記念館 2 階「孔雀の間」/ Zoom によるオンライン配信

参加者：219 名（うち会場参加者：45 名）

7) IMIC セミナー

2022 年度第 1 回 IMIC セミナー

開催日：2022 年 5 月 27 日（金）

内 容： PubMed ベーシック講座
～基本の「キ」からはじめて3歩前進～
講 師：（一財）国際医学情報センター 医薬情報部 土屋 志保
会 場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催
参加者：114名

2022年度第2回 IMIC セミナー

開催日：2022年7月15日（金）
内 容：メディカルライティング初級講座
～日本語の特徴を知りライティングのポイントを掴む～
講 師：メディカライト・ジャパン代表 石塚 善久 氏
会 場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催
参加者：25名

2022年度第3回 IMIC セミナー

開催日：2023年3月2日（木）
内 容：医中誌 Web 講座
～基本のおさらいと実践的な活用方法～
講 師：（一財）国際医学情報センター 医薬情報部 藤川 未知世
会 場：Zoom ウェビナーによるオンライン開催
参加者：23名

3. 公益目的支出計画対象事業

1) SELIMIC Web（せりみっく広場）

SELIMIC（国内医薬品安全性情報データベース、SafEty information Literature in IMIC）は、国内発行医学雑誌と、学会・研究会の抄録・プログラムを情報源とする医薬品の安全性情報データベースであり、一般市民に Web 上で公開している。せりみっく広場は、この SELIMIC Web に収録された医薬品安全性情報を、医療関係者や一般市民に分かりやすく提供するためのコンテンツであり、医薬品の適正使用の推進や国民の健康管理の一翼を担っている。2022年度は 40,359 件の文献情報、95,032 件の成分情報を新たに集積し、医療関係者が注視すべき 59 件の文献紹介を行った。

2) 海外医学情報サービス

米国疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention：CDC）発行の MMWR（Morbidity and Mortality Weekly Report）から毎週日本語抄訳を作成し、IMIC ホームページで公開している。当期は 44 号分（Vol.70No.24－Vol.71No.16）を掲載した。

3) がん情報サービス（がん Info）

米国国立がん研究所（National Cancer Institute：NCI）が作成したがんの最新情報を提供するデータベース（Physician Data Query：PDQ[®]）の患者向け情報から 40 タイトルを選択し、日本語に訳して IMIC のホームページで公開している。PDQ[®]の内容更新にともない隔月毎に改定作業を行っている。

4) 学会情報管理システム

下記の「学会・研究会開催案内」「日本の医学会会議録」「医学会研究会総覧」の 3 つのデータベースを統合した学会情報管理システムを IMIC ホームページ上で「IMIC 学会情報システム」として公開している。

(1) 学会・研究会開催案内データベース

所蔵する和雑誌約 1,200 誌から医学会・研究会の開催に関する情報をすべてスクリーニング

し、将来開かれる学会の学会開催データを収集した。「医学会・研究会開催案内累積版」を冊子体で年4回作成し、希望者に頒布した。当期は147号から150号まで発行した。掲載学会総数は約4,000であった。

(2) 日本の医学会会議録データベース

日本で開催された医学会・研究会（国内開催の国際学会を含む）のうち、財団で所蔵している予稿集、講演集、抄録集、会議録の出版情報、および雑誌に掲載されている記事等の書誌情報をデータベース化した。

収集資料数と入力データ数		単位 件	
		2022年度	累積
収集資料数		1,452	41,472 (1997年～)
入力データ数	抄録集	1,863	41,851 (1997年～)
	雑誌記事	1,266	78,359 (1990年～)
	計	3,129	120,210

(3) 医学会研究会総覧データベース

国内の医学会・研究会の詳細情報を収集しデータベース化した。2022年度は、出版情報、Web調査に基づいてデータ更新を行い、2023年3月31日現在3,838の学会・研究会を登録している。

4. 出版物一覧

- 1) 医学会・研究会開催案内累積版（季刊）147号（2022.04）～150号（2023.01）
- 2) 機関誌「あいみつく」43巻1号（2022.09）～44巻1号（2023.03）

IV 役員・評議員・顧問名簿

1. 役員

2023年3月31日現在

理事

戸山芳昭	理事長（代表理事）
秋本恒雄	常務理事（業務執行理事）
本田博哉	常務理事（業務執行理事）
大澤勝一	大正製薬株式会社 取締役執行役員
加茂谷佳明	塩野義製薬株式会社 顧問
北川雄光	慶應義塾常任理事, 慶應義塾大学医学部外科学教授
中濱明子	エーザイ株式会社執行役 チーフポートフォリオオフィサー
林正晃	武田薬品工業株式会社日本開発センター ファーマコビジランス部長
樋口雅義	中外製薬株式会社 信頼性保証ユニット長
三沢一成	特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会 専務理事
望月眞弓	慶應義塾大学 名誉教授
若杉昌宏	アステラス製薬株式会社 メディカルアフェアーズ本部 メディカルコミュニケーション部長

監事

岡原宏一	公認会計士
廣田とし子	慶應義塾塾監局長

2. 評議員

2023年3月31日現在

折井孝男	一般社団法人医療データ活用基盤整備機構 理事
小林弘祐	学校法人北里研究所 理事長
小安重夫	国立研究開発法人理化学研究所 理事
杉本芳一	慶應義塾大学 薬学部教授
徳田英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長
中垣俊郎	一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団 代表理事・理事長
中川祥子	日本製薬工業協会 常務理事
中谷比呂樹	世界保健機関（WHO）執行理事 執行理事会議長
三浦総一郎	国際医療福祉大学大学院長
三保谷照和	慶應義塾大学 信濃町キャンパス事務長
山崎久道	一般社団法人情報科学技術協会 理事

3. 顧問

2023年3月31日現在

名誉顧問

藤野豊美	慶應義塾大学名誉教授 元理事長
黒田昌裕	慶應義塾大学名誉教授 元理事長
朝倉均	新潟大学名誉教授 元理事長
相川直樹	慶應義塾大学名誉教授 前理事長

顧問

中谷比呂樹	世界保健機関（WHO）執行理事 執行理事会議長
望月眞弓	慶應義塾大学名誉教授

V 賛助会員名簿

2023年3月31日現在

1. 甲会員

旭化成ゾールメディカル株式会社
旭化成ファーマ株式会社
あすか製薬株式会社
アステラス製薬株式会社
アストラゼネカ株式会社
アッヴィ合同会社
アボットメディカルジャパン合同会社
アミカス・セラピューティクス株式会社
アムジェン株式会社
あゆみ製薬株式会社
アリナミン製薬株式会社
アルフレッサ ファーマ株式会社
アレクシオン ファーマ合同会社
インスメッド合同会社
ヴィーブヘルスケア株式会社
Ultragenyx Japan 株式会社
栄研化学株式会社
エーザイ株式会社
エドワーズ ライフサイエンス株式会社
Me ファルマ株式会社
MSD 株式会社
大塚製薬株式会社
株式会社大塚製薬工場
オーバスネイチメディカル株式会社
大原薬品工業株式会社
岡山大鵬薬品株式会社
小野薬品工業株式会社
オルガノン株式会社
国立研究開発法人 科学技術振興機構
科研製薬株式会社
協和キリン株式会社
ギリアド・サイエンシズ株式会社
Glaukos Japan 合同会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
グンゼメディカル株式会社
興和株式会社
佐藤製薬株式会社
沢井製薬株式会社
サンド株式会社
サンドファーマ株式会社
CSL ベーリング株式会社
株式会社ジーシー昭和薬品
ジェンマブ株式会社
塩野義製薬株式会社
株式会社 ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
シンバイオ製薬株式会社
住友ファーマ株式会社
住友ファーマプロモ株式会社
スリーエム ジャパン イノベーション株式会社
生化学工業株式会社
千寿製薬株式会社
全薬工業株式会社
第一三共株式会社
大正製薬株式会社
大正ファーマ株式会社
ダイドーフファーマ株式会社
大鵬薬品工業株式会社
武田薬品工業株式会社
中外製薬株式会社
株式会社ツムラ
帝國製薬株式会社
帝人ファーマ株式会社
帝人ヘルスケア株式会社
東菱薬品工業株式会社
鳥居薬品株式会社
ドルニエメドテックジャパン株式会社
日本新薬株式会社
日本ベリンガーインゲルハイム株式会社
日本アルコン株式会社
日本医師会医学図書館
日本ゴア合同会社
ノバルティス ファーマ株式会社
ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
バイエル薬品株式会社
バイエルライフサイエンス会社
バイオジェン・ジャパン株式会社
BioMarin Pharmaceutical Japan 株式会社
バクスター株式会社
光製薬株式会社
久光製薬株式会社
ファイザー株式会社
フェリング・ファーマ株式会社
富士フィルム富山化学株式会社
富士レビオ株式会社
ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社
ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社
ムンディファーマ株式会社
Meiji Seika ファルマ株式会社
メルクバイオフファーマ株式会社
株式会社ヤクルト本社
ヤンセンファーマ株式会社
ルンドベック・ジャパン株式会社
レメイト・バスキュラー合同会社

2. 乙会員

特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会

伊藤病院

一般社団法人 大阪府医師会

損害保険料率算出機構

東京都健康安全研究センター

東京都立駒込病院

一般財団法人 東京保健会病体生理研究所

日本中央競馬会 競走馬総合研究所

国立研究開発法人 農業・食品産業技術研究機構 動物衛生研究部門

みなと医療生活協同組合 協立総合病院

山梨勤労者医療協会 甲府共立病院

(事業報告の附属明細書について)

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。